

J R 総連通信

2022年4月28日 No.1549

全日本鉄道労働組合総連合会（JR総連） <http://www.jr-souren.com>

JR総連・JR貨物労組

「JR貨物存立基盤の確立について」の国会議員要請行動！



4月27日、JR総連は衆議院第二議員会館会議室にて、JR貨物労組と共に「JR貨物存立基盤の確立について」国会議員要請行動をおこないました。要請行動には、国会議員と秘書あわせて約50名が出席され、私たちの説明に耳を傾けていただきました。

要請内容として、物流業界がおかれているトラックドライバー不足や、2024年度からの労働時間の上限規制と労働環境の改善、さらには温暖化対策として低炭素物流の推進などの課題に対して、鉄道貨物輸送は「一列車で10トトラック65台分の輸送力があること」「モーダルシフトによってトラックドライバーの労働環境改善が図られること」「CO2排出量がトラック輸送の1/3であること」などの優位性を踏まえた上で、**JR貨物が事業運営する上での「存立基盤」となる、①函館～長万部間の並行在来線の存続と青函トンネル新幹線共用走行の維持、②2030年度以降の貨物調整金に代わる補助金制度の確立、③アポイダブルコストルールの維持の必要性を訴えてきました。**

国会議員のみなさまからは、物流業界を取り巻く状況は厳しさを増す中、高まるニーズに対しての鉄道貨物の優位性を活かして、物流総体をどう描くのかということを含めなくてはならない。国際公約である2050年カーボンニュートラルの実現にむけて、環境に優しい鉄道貨物の重要性をみなさんと共に訴えていきたいなど、ご意見をいただきました。

JR総連は、今後も組合員の声を国政に届けるため、

各単組と連携して運動を推し進めます！